

ゆきとどいた教育を求める署名 (12月2日時点)

11,770筆(岡山県) 9,890筆(岡山市) 13,005筆(国)集約

ゆきとどいた教育を求める県民の会は、2024年11月20日岡山市議会に9,890筆の署名を添えて陳情書(8項目)を提出しました。11月29日には岡山県議会に11,770筆の署名を添えて請願書(16項目)を提出しました。衆・参議院へは全国の署名とともに2月に提出されました。

岡山県議会への請願書提出には、県民の会から川元代表など名が参加しました。久徳大輔議長に署名と請願書提出の後、約1時間懇談し、参加者は署名に寄せられた切実な声を訴えました。提出には、氏平みほ子県議、須増のぶ子県議、森脇ひさき県議(いずれも共産党)が同席しました。



久徳県議会議長(左)と懇談

岡山市議会への陳情書提出には、川元代表など名が参加し、田口裕士議長に直接署名と陳情書を手渡しました。提出のち市議会各会派を回り、陳情書への協力を要請しました。



田口市議会議長(右)に提出

岡山県議会の採択結果 3会派賛成(一部)も不採択

12月28日岡山県議会文教委員会で審議されましたが、すべて不採択となりました。16項目の請願に対して、民主県民クラブ(9項目)、公明党(4項目)、共産党(すべての項目)が採択に賛成しました。3会派ともに賛成は「エアコン」「支援学級教室増」「特別支援スクールバス」「生理用品設置」の4項目でした。自民党、無所属の会派は全項目に反対でした。

岡山市議会の結果 給食無償化など4項目が継続審査

12月10日の岡山市議会子ども文教委員会で審議され、8項目の陳情のうち「過大規模校における教育環境の改善」「給食無償化」「トイレに生理用品の設置」「学校のトイレの洋式化」の4項目が継続審査となりました。

職場体験 防災学習 名簿提供

激化する自衛隊勧誘 教育の現場

自衛隊は安保法制（2015年）安保3文書（2022年）によって、大きく変貌してきています。その一方で自衛隊は「自衛官候補生の採用年齢の上限を2018年に26歳から32歳に引き上げたものの、改善は乏しく、応募者数はこの10年で3割ほど」（朝日2023年8月24日）に減少しています。防衛省はその理由を「少子高齢化や雇用の流動化」としていますが、海外で戦争する不安、ハラスメント、不祥事が影響していると指摘されています。そのため全国で自衛隊への勧誘、学校現場への働きかけが激化し、岡山県でもその動きが活発です。

駐屯地での職場体験

ここ数年日本原駐屯地、三軒茶屋駐屯地などで中学生の「職場体験学習」が実施されています。岡山地方協力本部のホームページによると基本訓練（敬礼など）、戦車試乗、体験喫食などを行なわれています。しかし他の職場体験と違い、自衛隊の本来の仕事＝実戦を体験させることができません。



戦車に試乗する中学生
（岡山地方協力本部 HP より）

「防災学習」などで教育現場に

2023年11月岡山市内のA中学校の「防災教室」（3年）に自衛隊をよぶ計画が明らかとなり、市民の抗議で中止されました。しかし県内では少なくない学校で自衛隊による「防災学習」が実施されています。



迷彩服姿で笠岡市の小学生に
（23年12月山陽新聞より）

そもそも自衛隊の役割は防災ではなく、「事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努め」ることが主たる任務です。（自衛隊法第52条 服務の本旨）純真な子どもたちに間違った自衛隊像を持たせてはいけません。

子どもたちの名簿を提供

岡山県内の自治体では、これまで自衛隊に住民基本台帳の閲覧・書き写しを許可していました。数年前から18歳、22歳の個人の情報を紙媒体、データ、タックシールなどを自衛隊に提供するようになっていきます。様々な職業の中で自衛隊だけを特別扱いし、個人情報をも無断で提供することは許されません。



倉敷市の名簿提供に抗議
（2023年12月）

今年のテーマは「ICT 教育 AI 教育を考える」

この ままで 子どもの脳は大丈夫？

今年の「子育て教育のつどい2025」は、5月11日（日）に西川原プラザで開催します。教育現場の多忙化の一つとなっているICT教育、AI教育について講師の話聞き、岡山県の実態について交流しましょう。

午前の部

講演 「いま世界で問い直される ICT 教育
～子どもの発達、教育効果、個人の尊厳～
講師 田中康寛(たなかやすひろ)さん



教育の中心は、子どもの成長・発達にあります。ICTの教育効果についての過去40年間にわたる世界各地の諸研究、そして最新の脳科学の成果や、ICT先進諸国の成功と失敗からも学び、教育の未来を拓く「ICT活用」の方向を探り、学校でのICT「活用術」としてまとめました。

(「教育の未来を拓く、学校でのICT『活用術』」から)

プロフィール

1957年生まれ。中学校理科教諭・大阪教職員組合中央執行委員長を経て、現在大阪教育文化センター事務局次長、子どものネットリスク教育研究会スーパーアドバイザー
著書：「『GIGAスクール構想』光と影」(2021年)「教育の未来を拓く、学校でのICT『活用術』」(2023年)

午後の部

「ICTをめぐる岡山の現状と課題」(仮題)

保育士、教員(小中学校、高校)、保護者、子ども・若者、それぞれの立場からの話題提供を受けて交流していく予定です。講師の田中博康さんは午後も参加の予定なので一緒に交流し、まとめもしていただきます。

子育て教育のつどい2025

日時 5月11日(日)

9:30~16:00

場所 西川原プラザ大会議室

9:15~ 受付開始

9:30~ 開会 基調報告

10:00~ 講演

12:00~ 休憩

13:00~ 午後の部

16:00~ 終了

岡山市「こどもの権利に関する条例」 2月議会で議論

子どもアンケート

「声を聞いて」

パブリックコメント

「第三者委員会を」

岡山市では昨年「こどもの権利に関する条例（案）」（仮称）が示され、子どもアンケート結果（2024年11月29日）パブリックコメント結果（2025年2月10日）、がそれぞれ公表されました。

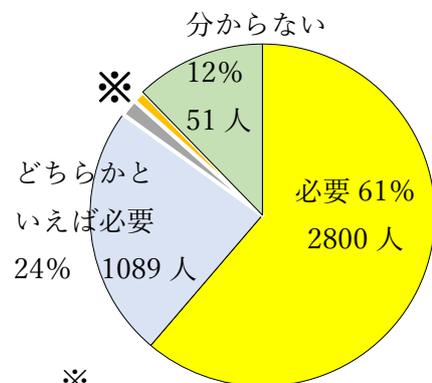
子どもアンケート結果では・・・

岡山市は昨年9、10月に市内の子どもたち4574人（小1,836人 中1310人 高130人）に9項目のアンケートを取りました。それによると「子どもの意見を聞いてほしい」「意見を言える場が必要」という声が多数でした。

大人に伝えたいメッセージは？（自由記述）

子どもの意見を聞いてほしい	275人
いつもありがとう	256
子どもに権利があることを知ってほしい	213
子どもの気持ち、立場も考えてほしい	89
暴力・虐待・暴言をやめてほしい	73

子どもの意見を言える場が必要ですか？



※
必要でない 1% 51人
どちらかといえば必要ない 2% 75人

パブリックコメントでは・・・

パブコメには、守るべき子どもの権利についてより具体的記述を求める意見とともに、第三者機関の設置を求める意見が多数寄せられています。これに対し市教委は「昨年11月子ども未来創造調査特別委員会が出した予算編成への『提言書』に、『こどもの権利を保障するため、総合的なこどもの権利擁護に係る第三者機関の設置に向け、検討を行うこと』を提言項目として記載しています。参考として執行部と共有いたします」とコメントしています。

「条例」に必要な2つのポイントは？

条例が、子どもの権利条例の沿ったものになるためには、①権利条約の要ともいえる「子どもの意見表明権」が確実に保証されること、②子どもの権利や利益が守られているかどうか活動する第三者機関である「子どもの権利擁護機関（こどもコミッショナー）」の設置が必要です。条例が実効性のあるものになるよう引き続き取り組みが求められています。